



# のとちょう 議会だより

発行：能登町議会 発行日：平成23年2月1日 編集：能登町議会広報編集特別委員会



波並地区で行われた左義長  
撮影日：平成23年1月16日（日）

## 12月議会の内容

●一般質問 P 2- 6 ●議案質疑 P 7 ●委員会報告 P 8

平成22年第4回能登町議会定例会は、12月9日から15日までの7日間の日程で開催されました。

9日には、議案30件、請願2件が上程され、議案質疑の後、各常任委員会へ付託されました。

13日及び14日には町政一般質問、15日には採決が行われ、議案30件は原案のとおり可決、請願2件は採択されました。

第23号

# いっぱん質問



新平 悠紀夫 議員

## 問 高齢者ドライバーの事故未然防止対策

能登町の高齢化率は、40%で約8千人見込まれ、そのうち免許取得人口は65歳以上29,144人、75歳以上10,188人。今後高齢ドライバーが増加すると思われる、運転に不安を持つ高齢者が自主的に運転免許証を返納しやすい環境づくりを支援すること、交通事故の未然防止を推進出来ると思

われるが、自主返納した65歳以上の町民を対象に写真付きの住民基本台帳カードの無料交付が出来ないか。

**答** 高齢者の運転免許証自主返納者に住基カードを無料交付

町長 高齢者の運転免許証の自主返納を促すため、23年度から自主返納した65歳以上の高齢者に対し、写真付き住基カードを無料で交付する。

### 【住基カードとは】

住基カードとは、住民基本台帳カードの略称。その者に係る住民票に記載された氏名及び住民票コード等が記載されたICカード。写真付きのものは身分証明書として利用ができる。



市濱等 議員

## 問 町財政の健全化は進んでいるか

町財政の健全化は進んでいるか。  
職員の集中化による経費の削減は。  
宇津病院の財政、経営の状況はこれでいいのか。  
各庁舎、出先機関の電気経費の削減は。

**答** 3カ年の集中財政改革で財政指標は改善された

町長 能登町は依存財源の割合が高く、国の政策

の影響が大きい。経済の低迷や円高など先行きが不透明で厳しい財政状況が続くが、公債費を計画的に繰り上げ償還し、危機感をもって経費の削減、効率的な行財政運営に努める。

庁舎のあり方は議員の皆様・町民の皆様と共に検討していきたい。

病院財政は県の地域医療再生計画に沿った対応をする。看護師不足を補うため修学資金を貸与するなど助成しており、3年から4年後に就業の予定である。職員には公営企業セミナー等でノウハウの充実に努めている。

総務課長 電気の削減は能都庁舎にはデマンド監視装置設置、職員の意識改革で経費の削減を図る。

## 問 環境整備と道路海岸線整備計画は

海岸線の災害対策は。高波被害に対する取組、事業化は。

県道35号、小木時長線整備及び、真脇トンネルの今後の取組は。

観光地道路のアクセスが分らないカーナビ等について、詳しく分るようにならないか。

**答** 順次要望し進める

町長 能登町は海岸線が長く波浪の影響を受けやすい。被害に対しては護岸のかさ上げ、消波の工事が進められている。

県道35号については、一部用地買収が難航し、地すべり箇所があり中止されている。多額な事業費が必要で問題解決の状況を踏まえ検討。小木時長線も残りの区間整備促進を働きかけていく。

カーナビ等で観光地の道路アクセスが分りにくいエリアについては、少しでもカーナビに載せていただくようお願いしていく。



榎原安弘 議員

## 問 全国自治体首長 アンケートにどう答えたか

共同通信社が全国の首長にアンケートを行ったが次の件についてどう答えたか。民主党政権に対する期待感は。消費税増税は。高齢者医療制度は。地域主権改革のひも付き補助金の一括交付金は。

**答** 現政権は財源捻出困難で実績不十分である

町長 現政権は、マニフェストの支出を実施するため、国の総予算の全面的な組み替えにより実現することが骨格であったが、財源捻出が困難なことから、1年目から大幅なマニフェスト修正に追い込まれ、十分な実績が上がっていないように思う。

消費税については、今後の社会保障費の上昇を考慮すると増税はやむを得ないのではないかと思う。

高齢者医療制度は、国の財政責任で都道府県単位での広域化が望ましい。一括交付金は、地方が自由に使い、大切であるが今後注視していく。



國盛孝昭 議員

## 問 町村合併後の町行政の進捗状況と今後の展望

町村合併後の町行政の進捗状況と今後の展望は。また、地域で一体感を持てるよう地域の特性を活かした支援は。

**答** 目標の設定、実現に向けさらなる努力を行う

町長 合併協議会で策定された新町建設計画の理念を発展的に継承し、能登町第一次総合計画により目標を設定、個別事業の具現化へ確実な執行を行ってきており、町道改良率が目標値の74.6%に対し、現在73.9%である。行政組織再編面でも26課8室あつた課を13課4局8室に、また、577人の職員数が449人といずれの数値もおおむね順調に進めている。今後も国政や経済状況をにらみ柔軟に対応し、一体感の醸成に向け地域を大切にしながら、それぞれの特色を生かしたまちづくりを展開していく。



小路政敏 議員

## 問 漁業の町小木地区 振興策について

町長 能登町の水産業の振興は、国の政策に対応

**答** イカ釣り漁業は町の基幹産業

第一次産業の振興策について、水産分野の小木港を拠点とする中型イカ釣り船団での地元荷揚げ促進に関すること。また、日本人の後継者育成について。

し、県とも連携をとりながら進めてきた。中型イカ釣り漁業については能登町の大事な基幹産業であり、地元での荷揚げ促進のためという方策が良いのか、今後は漁業関係者とも積極的に情報交換しながら進めていく。また、船頭の育成・乗組員の育成は大変重要なことであり、町もなんらかの形で支援していく考えである。



小木港中型イカ釣り船団



志幸松 議員

## 問 町民との対話を通して感じたこと

町長は、もう少し細かいインフラ整備をしていく必要があるのではないかと。町民に対し笑顔が出るまちづくりと周りを気にせず自分のカラーを出したまちづくりが必要と思うが。

**答** まちづくりの主役はあくまでも住民

町長 インフラ整備については、地域に密着した

身近な修繕や補修といった要請があった場合、できるだけ緊急性を考慮して、すばやく対応し、安全性の確保を図っている。

町民に笑顔が出るまちづくりは、まちづくりの主役は住民の皆様であり、より良い町にしておくためには住民の参画が不可欠である。

自分のカラーについては、常々協働のまちづくりということを提唱している。

## 問 TPPについて 対応策の検討は

町の基幹産業は、一次産業だと思うが、TPPの対応策の検討は。

**答** 関係団体と連携し対応していきたい

町長 当町の基幹産業は第一次産業であり、町の礎となる重要な産業と考えている。しかし、高齢化が著しく担い手の育成が急務となっている。そういった状況の中でTPPへの加入は、零細な農林漁業者が多い本町では、計り知れない痛みになるうかと思っている。農業団体からわが国の交渉に参加しないよう町として力を尽くして欲しい旨の要請もきた。関係団体との連携を深め、町でできることについて検討し、対応していきたい。

【TPPとは】

貿易自由化を目指す経済的枠組み。

工業製品や農産品などをはじめとする加盟国間で取引される品目について関税を撤廃しようというもの。国では参加検討を表明。

トランス・パシフィック・パートナーシップ、環太平洋経済協定ともいう。

## 問 町一般条例 町長の管理体制について

今後の条例制定について、職員に対し管理、町民の方々に対し思うこと、町長の出張について。

**答** 住民に配慮した条例を心がけていきたい

町長 条例については、行政サービスの根拠となるので、住民に配慮した条例として心がけていきたい。職員の管理に関しては、役場は住民サービスが一番大事であり、住民目線で対応し、笑顔で分りやすく接遇する職員として努めていきたい。出張については、各種団体の役員に推薦されることが多くなっているが、極力町民の皆さんに迷惑をかけないよう心がけている。



宮田勝三 議員

## 問 事業計画策定はどのような順序を経ているのか

事業計画について、ひとつの課の事業計画を町長、副町長、総務課長、企画財政課長でヒアリングし決定しているのとだが、そのひとつの課の事業計画についても担当課長はもちろん、他の課長を含めヒアリングすることが大切ではないか。また、それが行われることにより、ひとつの課の事業を他の課が知ら

ないということがなくなり、効果的に自身の濃い事業計画が策定できると思う。

また、町長が自ら町民の生の声を聞く場を設けることが大切ではないか。

**答** 各課の計画を財政状況に対応して決定

町長 関係する課同士での調整を行いながら計画を決定している。

また、事業計画に関しては、地域住民の立場に立つことが一番大切と考えており、今後は以前行っていた町長と語る会のようなことを考えながら、町民第一主義に考え事業計画を策定する。



金七祐太郎 議員

**問** 能登高校に  
対する支援  
内容は

地域に密着した能登高校の存続を願うものが、町の支援の中身は。これに関し、他の高校通学生に不公平感の声が多くなかだ今後、個人的な補助より魅力ある高校づくりのための補助金制度といった面に知恵を絞って欲しい。

**答** 部活動にも百万円を助成

総務課長 制服助成として購入価格の半額、上限

を2万円とし、新入生102人に対し204万円を助成済み。通学補助は定期券助成のほか珠洲から能登高校間直通バスに250万円。部活動にも100万円を助成している。

町長 他的高校通学生には不公平感があると思うが、支援事業はあくまでも能登高校存続・発展のための施策であると理解していただきたい。

**問** 学習指導要領に  
新聞活用を

来年度からの新学習指導要領で、国語の授業に新聞を読む学習方針が盛り込まれているが、中学校への対応は。高校への支援も良いと思うが、町立小中学校にもっと手厚くするのが町本来の仕事だと思う。

**答** 新聞学習を通して  
多様なものの見方を

教育長 国語科の新聞学習の中で多くの情報を取り出し、論調の違いや多様なものの見方を養いたい。このような言語活動により日本語への関心を深めるため、来年度から町費での新聞購入を考えた。

**問** 増え続ける  
自殺者対策は

全国的に13年連続して自殺者が増え、年間3万人を超えている。これに対する取組について伺う。

**答** 二月に自殺予防の  
講演会を計画

町長 二月のボランティア組織の集まりに自殺予防の講演会を計画。子供達のイジメによる自殺が起きないよう小中学校と連携し啓発活動を行う。経済的な問題の相談窓口もさらに推し進めたい。



酒元法子 議員

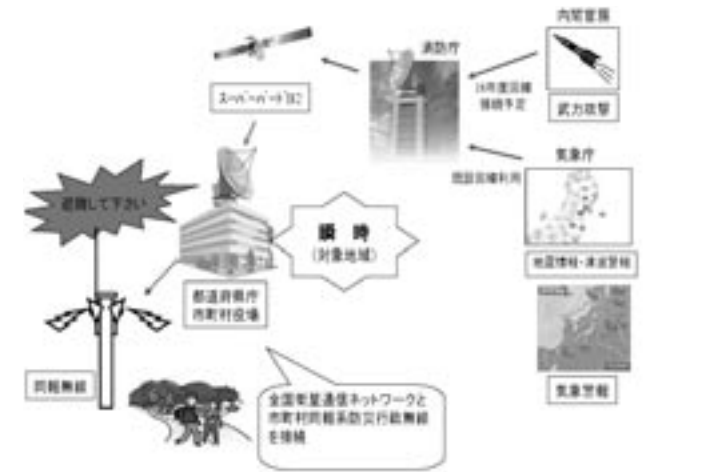
**問** 災害時等の  
避難体制の整備  
について

自然災害による住民の生命財産に甚大な被害を与えている状況が報道されているが、今後の災害等に対する体制整備について伺う。

**答** 全国瞬時警報システム  
の整備等様々な  
対策の推進

町長 近年は、局地的ゲリラ豪雨など想定を上回るような災害が発生している。このような多様な災害に対応できるように、

**【全国瞬時警報システム】**  
全国瞬時警報システム（J-ALERT）とは、気象庁から送信される気象関係情報などを人工衛星を利用して地方公共団体に送信し、自治体の同報系防災行政無線を自動起動するシステムをいう。



災害時の町民への情報伝達並びに避難体制については、今年度中に全国瞬時警報システムを整備する予定である。また、避難時においては高齢者をはじめとする支援を要する方の避難対策として、災害時要援護者支援プラン策定作業も現在進めている。議員指摘の緊急時に町民の皆様が速やかに指定避難場所へ避難できる対策として、標識などの設備あるいは防災マップの配布が良いのか検討する。町民が安全、安心して暮らせるような様々な対策を推進していきたいと考えている。



南正晴 議員

### 問 鳥獣による被害 及びその対策を問う

町長 12月に鳥獣害対策協議会を設立した。平成23年4月には事業計画や支援制度の決定を行った。

農林水産課長 イノシシによる被害については把握していないが、目撃情報は5件聞いている。捕獲用の檻は、協議会に置き、職員が設置を行う。



捕獲用の檻

主にイノシシの対策であるが、この秋に目撃情報聞いたが実際に被害はあったのか。  
また、補正予算に捕獲用の檻の購入費が計上されているがその管理について伺う。

答 鳥獣害対策協議会を設置し対策を協議する

### 問 行き止まり道路 及び地区への対策

集落内において、行き止まりになっている道路があり、災害時に孤立などの恐れがある。道路整備の計画を聞く。

答 地域内での議論を経て事業化

町長 行き止まりで迂回路の無い集落は水滝、三ツ矢、向浜、山田、谷内村などが考えられる。三ツ矢、谷内村については道路の拡幅、迂回路の新設など今年度から実施している。その他の地区も地域内で議論していただき、用地提供等の目途がついた路線から事業化していきたい。

その他質問者

- 河田 信彰 議員
- 向峠 茂人 議員
- 鶴野 幸一郎 議員

#### 【請願を採択】

上程された請願2件は賛成多数、全会一致で、それぞれ採択された。  
要旨は次のとおり。

#### ○ TPP 交渉に関する 請願について

TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、ひとたびTPPを締結すれば、輸入は増大し、国内の生産基盤は崩壊する。我が国の国土と農業を守り、食料安全保障を確立するためTPP交渉に参加することのないよう、政府等関係機関に対し意見書を提出されたい。

#### 【討論】

ふれあいのに里施設を現行の管理者に引き続き指定する議案第91号で討論が行われた。

#### (反対) 鶴野 幸一郎 議員

公の施設とは住民福祉のための施設であり、イベントのための経費は無駄と考える。また、多額の管理料の自身が不透明である。また、前回同様公募すべきである。

#### (賛成) 南正晴 議員

指定管理料の多くは、職員の人件費と維持管理費である。また、3年ごとに管理者が変わることは、施設職員の雇用不安にも繋がるなどの観点から賛成とする。

#### (賛成) 志幸 松栄 議員

町外の業者が行うことは意義のあることと考える。現在の指定管理は大成功である。経費の問題は、町と指定管理者の協定事項に明記されれば問題ない。

採決では、起立多数で可決された。

### 広報編集 特別委員会

改選により委員の顔ぶれが替わってから、初の発行となりました。  
議会傍聴、有線放送、インターネットのホームページなど、議会活動を伺い知る手段は町民の皆様には様々でしようが、配付が待ち遠しく感じられる広報づくりに励みたいと委員全員張り切っています。

- 委員長 國盛 孝昭  
副委員長 金七 祐太郎  
委員 市濱 等  
小路 政敏  
山岸 昭夫  
鍛冶谷 眞一



# 議案をチェック

**市濱等議員**

町の施設である集会所などの指定管理について、町所有の集会所の大規模修繕は町が負担するのだから、町内会所有の集会所の取り扱い。また、議案第95号「財産の取得」で宇出津駅周辺の土地取得について、その目的は広場の整備とすることだがどのような広場を想定しているのか。

**監理課長**

町内会所有の集会所の修繕に関しては今後随時検討していきたい。

**建設課長**

広場整備の目的は、駐車場を兼用した多目的広場を想定している。

**奥成 壮三郎議員**

緊急雇用創出事業で減額となった主な理由の公共施設の除草業務事業費を他の分野で雇用創出に利用出来なかったのか。

**ふるさと振興課長**

当初の計画より面積が減ったことなどが主な減理由である。また、その事業費を別の分野に利用出来なかったのかという点だが、この事業は石川県に内定をもらった事業であり、また制約の多い事業のため変更はできなかった。

**新平 悠紀夫議員**

国の1次補正によって予算化した道路関係事業について、その内容は。

**建設課長**

内閣が新成長戦略実現に向けた経済対策を決定し、それに伴い地域活力基盤創造事業で継続路線のうち5路線について平成23年度に事業費を前倒しして行う。新たに設けられた道路更新防災等対策事業で4箇所を法面保護の事業を行っていく。

**新平 悠紀夫議員**

宇出津駅周辺の土地財産の取得で、公会堂的なホールがあっても良いと住民の意見もある。町民の希望を聞きながらその広場の構想を早急に練り上げるべきでは。

**建設課長**

将来も含め多様な対応が出来るよう当面は駐車場という形で整備を行っていく。

**向峠 茂人議員**

ふれあいの里施設の指定管理について、今回公募したのか。また、指定管理料は前回と同額なのか。何か提案等があったのか。また、指定管理者に指定した場合、子連れの家族が遊べるような施設を増設できるのか。

**ふるさと振興課長**

今回の指定管理者の選定については、効率的に効果的に管理されたい

**宮田 勝三議員**

真脇ポールの指定管理について、公社の理事長として、この施設はこのようにしたいなど思いがあるのか。

**町長**

色んな大学のゼミがこちらに来ている。そういったゼミの拠点として、また東海大学との連携などによりこの施設を活かしていくことができるのではないかと思っている。公の施設の指定管理に

**志幸 松栄議員**

子ども遊具施設に関しては、指定管理者が設置するものではないと考える。町が管理者と協議し、設置した方が良いのかどうかは検討する。

**町長**

ついで、民間に運営してもらうべきで、民間にその施設を売買する気持ちはあるのか。

**鍛冶谷 眞一議員**

地デジ対応テレビの普及状況によつては、有線放送事業サービスを行っている業者として2015年までの暫定かもしれないが、デジアナ変換とか外付けチューナーに対してのサービスも行っていくべきでは。

**町長**

宿泊施設に関しては売却する意思はある。

**鶴野 幸一郎議員**

ふれあいの里施設の指定管理について、随意契約という形で同業者と契約していいのか。

**監理課長**

指定管理者の選定は、あくまでも協定ということで、公募によらないで選定することもできる。

**ふるさと振興課長**

指定管理者とは、地方自治法上の契約行為ではなく、公の施設の指定管理ということでお互いの協定行為である。

**鶴野 幸一郎議員**

協定と契約がどう違うのかと思う。地元の業者でできる事業を町外の業者に指定管理するというのはどうなのか。

**町長**

公園の管理だけなら公社でもできたかもしれないが、現在の指定管理者は、各種イベント開催など植物公園の賑わいを創出してくれたと思う。

総務

委員会

向峠茂人（委員長）

國盛孝昭（副委員長）

榎原安弘・奥成壮三郎

宮田勝三・鍛冶谷真一

12月9日、10日の2日間にわたり委員会を開催し、付託された議案7件を審議、全会一致で可決すべきものとした。

審査過程での主な質疑応答、意見などは次のとおり。

●有線テレビ施設  
能都地区再整備事業

問 2月から6月までの間に予定されている地域住民説明会での内容は。

答 事業実施に際し、必要最小限のことを混乱がないよう説明する。

問 13億円の現計画事業費について、他県でNTTのシステムを導入している自治体があると聞くが、比較検討すべきでは。

教育民生

委員会

南 正晴（委員長）

市濱 等（副委員長）

金七祐太郎・久田良平

新平悠紀夫・大谷内義一

〔答〕投資額だけでなく維持管理費もおさえることができ、かつ、住民負担も多くならないことが条件になる。能登町に対するNTTの提案をヒアリングし、その結果をまとめて後日、報告を行う。（その後の調査結果報告で、現計画を承認。）

●職員の育児休業  
保育児休業などに関連する2つの条例改正案は、その拡充によって業務に支障を来さないか。

答 そういう部署も想定され、職員には早期の申し出が必要と考えている。

●公の施設の指定管理者の指定

問 対象中、内浦地区の集会所が少ない理由は。

答 大半の集会所は町内会が補助金を受けるなどで設置したものであり、町有施設でないため。

産業建設

委員会

酒元法子（委員長）

小路政敏（副委員長）

河田信彰・志幸松栄

山岸昭夫・鶴野幸一郎

12月9日に委員会を開催し、付託された議案7件、請願1件を審議、全会一致で可決、採択すべきものとした。

審査過程での主な質疑応答などは次のとおり。

●公立保育所の賃金  
補正要因と雇用人数

答 職員の長期休暇者数の増と、ゼロ歳児の途中入所などに伴い、臨時職員を雇用するもの。

●障害者自立支援  
給付事業

問 介護給付費の補正額が大きいが、施設名、並びに対象人数は。

答 町外施設も対象であり形態も多岐に亘り、金額も一定でない。後ほど一覧表で提示する。

●地域介護・福祉空間  
整備推進事業による  
スプリンクラー整備

問 以前にもあつたが残分か、また、その補助率は。

答 今回の補正は国庫補助基準が拡充され、従前、出来なかつた規模の施設も対象となつたため、国による基準額の100%補助なので町の負担はない。

●公の施設の指定  
指定管理者の指定

問 小垣の高齢者等活動施設の設置目的は。

答 平成14年3月に設置され、集会所として利用されている。

問 うしつ障害者支援センターの事業概要と通所人数は。

答 さくら工房と、しらすぎ作業所に通所する26人が利用している。

委員会

委員会

酒元法子（委員長）

小路政敏（副委員長）

河田信彰・志幸松栄

山岸昭夫・鶴野幸一郎

12月9日に委員会を開催し、付託された議案18件、請願1件を審議、一部案件に賛成多数によるものもあつたが全件、可決、採択すべきものとした。審査過程での主な質疑応答などは次のとおり。

●緊急雇用創出事業  
問 どのような業務か。

答 公共施設の除草清掃、学校ITC配置、通園バス運転、テニス資料整理などの業務である。

●公の施設の指定  
指定管理者の指定

問 ふれあいの里施設で仮に別の業者が指定管理者となつた場合の職員の処遇は。

答 前回の植物公園に関しては、公社職員を継続雇

用する内容の協定が締結されている。

●イノシン

問 農業被害が懸念されると聞く。駆除が必要では。

答 猟友会からは、山中は広く困難と聞いているのが現状であるが、今後は侵入防止対策に取り組んでいく。

●県宮港湾改修負担金  
問 補正予算の宇出津港分に係る事業内容は。

答 東防波堤改修費の追加と、荷捌きヶ所の修繕である。

●下水道

問 水洗便所等改造助成金の額は。

答 非課税世帯は10万円、一般世帯は3万円。

問 町内会集会所が加入する場合の負担金額は。

答 100%免除である。  
問 水洗化率は。  
答 宇出津地区55・24%、小木地区49・71%、松波地区28・78%である。